

平成30年度第2回行政評価委員会（暮らし部会）会議録

1 開催日時

平成30年9月20日（木） 午前10時～午前12時

2 開催場所

生涯学園都市会館 2階第1学習室

3 出席者

(1) 委員 5名

鈴木健委員（部会長）、高橋照幸委員、小原幸子委員、伊藤蓉子委員、清水正明委員
（欠席：吉田幸子委員）

(2) 説明者（施策主管課及び関係課） 2名

防災危機管理課：阿部勇悦課長

建築住宅課：小野寺廣貴主査兼建築主事

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課：瀬川千香子主査

財政課：松田隆課長補佐兼経営財務係長

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「危機管理体制の強化」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

鈴木健委員：自主防災組織について、具体的にイメージできないため教えていただきたい。

阿部勇悦防災危機管理課長：自主防災組織はボランティアであり、国のガイドラインに基づくもの。公民館・自治会単位で組織されており、情報伝達、炊き出し、初期消火などの部をつかって役割分担している。地域のことを理解している人達に担っていただく。課題は、アパート居住者への対応、消防署が近い街中の意識が低いこと。

伊藤蓉子委員：実際の訓練を実施できていない。区長や会長はいつも同じだが、組織の末端である班長は毎年変わるため、与えられた役割に責任を感じている。また、「うちの地区は大丈夫」という意識でいる。リーダー研修などを受講しても組織に何を還元すれば良いかわからない。

阿部勇悦防災危機管理課長：出前講座を活用していただきたい。電話連絡の情報伝達訓練だけでも実施していただきたい。

小原幸子委員：上町の災害公営住宅の入居数は？

小野寺廣貴主査兼建築主事：2棟で30世帯である。

小原幸子委員：FMの難聴地域の対策についてはどうか。

阿部勇悦防災危機管理課長：外部アンテナ設置の補助があるが、実績はゼロであった。後方でお知らせしたが、周知不足であったと感じる。

清水正明委員：全体的に、自助・公助・共助の位置づけを明確にしないと意識的に実施できないのではないか。「高齢化」だけが問題なのではなく、自治体としてどのように対応していくのが問題である。

自主防災組織の活動中に何かあった時の保険制度など側面的な支援を充実する必要がある。

北上川が氾濫すると実際にどういうことが起きるのかを市民に知ってもらうこと。現実問題としてとらえてもらうと市民の意識が変わる。

FMの役割を明確にすること。それにより代替案も出てくるかもしれない。

市長から職員までの情報の伝達体制をしっかりとすること。

花巻市は土砂災害区域が多いため、対策の徹底が必要である。

避難路について、どこをどの手段で移動するのかを整理する必要がある。

ハザードマップについて、拡大版に要支援者の居場所を落とし込むとわかりやすいと思う。その際、要支援者の台帳情報の管理、開示の方針などの整理が必要。

施策評価シート上の「思う」という表現は組織の対応として良くない。

自主防災組織率100%達成は現実的でないのではないか。

市が実施している支援や研修などをもっとPRした方が良い。市民の意識づけにつながるのではないか。

阿部勇悦防災危機管理課長：自主防災の活動はボランティア活動保険の対象となる。その他情報をオープンにしながら、市民を不安にさせないよう実施していきたい。

高橋照幸委員：未結成の12地区について、自治会組織としてはしっかりしているのか。区長と自治会長が別の場合、両輪の力を借りる必要がある。組織内のやる気がなければ市から働きかけても無駄ではないか。広報だけでは避難場所などの理解・意識づけは困難。自分たちで参加して実施するという意識の醸成が必要。

要支援者の名簿については、福祉分野と市のやり方が統一され、効率的と感じる。

研修が重要と考えるが、未結成の地区は研修を受講したのか。市民にとって役立つ情報なので、ぜひ研修内容を市民に公開してほしい。

施策の成果指標について、1つ目の「自主防災組織の結成割合」と2つ目の「防災訓練を実施した自主防災組織数」を連動させてはどうか。1つ目の目標が100%なら2つ目の目標も全組織とすることはできないか。

「市民一斉清掃」のように、一斉に避難訓練・防災訓練ができれば良いのではないか。

阿部勇悦防災危機管理課長：9月1日「防災の日」の一斉訓練は花巻市では困難であった。

まつりなどの行事や台風の時期を避けて9月30日に実施する。また、7月、10月に地区訓練を実施している。

伊藤蓉子委員：実態は図上訓練のみのところが多いのではないか。振興センター単位でも

良いので実際の訓練が必要。実際に「一斉訓練」を実施できない地区、参加できない人がいても宣伝にはなる。

阿部勇悦防災危機管理課長：訓練の内容の3割が避難訓練で、次いで情報伝達訓練、消火訓練の順に実施されている。石鳥谷・大迫はコミュニティ会議単位で毎年実施しており、東和は猿ヶ石中心、花巻はまちなかや矢沢の浸水想定区域中心に実施している。

高橋照幸委員：自主防災組織支援事業について、施策評価シートと事務事業評価シートとでリーダー研修会の参加団体・受講者数が異なっている。

阿部勇悦防災危機管理課長：確認して、後ほどお知らせする。

清水正明委員：災害時、火災などの危険性のあるエリアを把握しているか。きちんと整理して市民に認識してもらわないと実感を持ってもらえない

阿部勇悦防災危機管理課長：把握していない。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

● 「◎前年度評価の振り返り」において前年度の「Check=評価」⇒「Action=見直し」が機能しているか

清水正明委員：「地区役員の高齢化」については未結成地域だけの問題ではないし、区長だけをターゲットに意識醸成を図るのでは不十分である。

高橋照幸委員：市と地域が一緒にやっていくスタンスが必要である。

鈴木健委員：見直しのための取り組みはなされているが、不十分であるということ。

清水正明委員：FM難聴対策については、「何を」検討するのか具体的な対策を示す必要がある。

● 「5 施策を構成する事務事業の検証」が的確に行われているか

清水正明委員：「市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業・・・施策への貢献度の低い事業はないか」の欄において、「なし」とする根拠が必要である。貢献度や成果がBやCの事業があるのに整合していないし、生活再建住宅支援事業については、直結度Cということを対象者がどのように受け止めるか。

鈴木健委員：Cの事業であれば何らかの改善、または理由の説明が必要である。Cの理由を整理して対象者に誤解を与えないような表現で説明した方が良い。

高橋照幸委員：「目標値にとどかないから」というのは相応の理由となり得る。

清水正明委員：自主防災アドバイザー制度だけでは未結成への対策になっていない。行政としてどういう視点で何を重要課題とするのか明確にする必要がある。未結成への対策については、行政からの働きかけと自主防災アドバイザー制度の2段構えが必要である。

● 「3 成果指標の達成状況」の「(達成状況に関する背景・要因)」の分析が的確に行われているか

高橋照幸委員：未結成の12行政区を含めて啓発活動を行ったのかどうかなど、文章表現がわかりにくい部分がある。

清水正明委員：大きな視点で市としての課題を明確にする必要がある。自主防災組織の結

成が必要な理由から説明し、自主防災組織を結成した後も組織ではどういった問題を抱えており、その問題をどのように解決していくかなどの分析が必要である。

鈴木健委員：文章表現として、因果関係をはっきりさせること。自主防災組織の結成割合については、市の啓発活動により⇒意識が醸成され⇒成果が上がったということだと思うが、いまひとつ伝わらない。成果が上がった理由が明確になれば、未結成へ対策のも明確になるのではないか。

●「6 施策の総合的な評価」が的確に行われているか

清水正明委員：市の立場を明確にしないと方向性が見えない。個別計画作成の取り組みを「お願いする」のではなく、市がなすべきこととして「図っていく」ことが必要である。市としてのスタンスがわかるような表現とすること。

●「シート記載内容全般について」

清水正明委員：市が実施した講演会などについては「誰に」、「何を」、「何回」など具体的に記述すると具体的なイメージが湧く。スペースが限られていることは理解するが。

高橋照幸委員：施策主管課長の説明を聞かなければわからないことがあった。

【事務連絡】

瀬川千香子主査：自主防災組織支援事業のリーダー研修会の受講団体数・受講者数について、施策評価シートと事務事業評価シートとで記載内容が異なっていたため、施策主管課において確認の上、次回10月2日に開催する第3回部会においてお知らせする。